

堀岡 敏喜 議員

公明党

市の認知症対策について

問

国の認知症対策5か年計画では、早期診断・早期対応を柱に、認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で暮らし続けることができる社会の実現を目指すとなっている。このために、これまでのケアの流れを変え、状態に応じた適切なサービス提供の流れ、認知症ケアパス【[図1](#)】の構築を推進し、医療・介護の基盤整備や地域の助け合う体制の充実などを進め、認知症高齢者を支える地域づくりを目指して人材の育成を図ることが求められて

いる。



認知症の人やその家族が、認知症と疑われる症状が発生した場合に、いつ、どこで、どのような医療や介護サービスを受ければよいか理解できるためのもの。

(1) 市における認知症高齢者の実態と今後の推移、ケアパスの作成について尋ねる。

(2) 認知症予防の取り組み、認知症サポートについて、現状と認識を尋ねる。

(3) さらに周知と気づき、早期発見につなげていくことのできる簡易チェックシステム「これって認知症?」「わたしも認知症?」の導入について、市の見解

を尋ねる。

(4) 認知症施策推進5か年計画の「地域での日常生活、家族の支援の強化」の中で、認知症カフェの普及と支援が盛り込まれている。認知症の人と家族、地域住民、専門職等の誰もが参加でき、集う場である。

また、初期の認知症や若年認知症の方などが、介護保険サービスやケアが受けられるまでのつなぎの役目であるともされている。

認知症カフェの設置について市の見解を尋ねる。

(5) 認知症を地域で支える取り組みは、どこのもちでも優先されるべき課題である。

行政が熱意と主体性を持って取り組むこと。介護や医療現場の専門職が本気で連携を進めること。そして、地域住民が我がまちの自分たちの暮らしのこととして手を取り合うことが求められている。

認知症による徘徊対策で、地域や企業、近隣市町村との連携について、市の認識と対応を尋ねる。

周知と理解を深め、生活しやすい地域を目指す

答 介護高齢課長

(1) 市の認知症高齢者の実態については1千89人が認知症と考えられる。

将来推計については、5期の数値を用いた場合、約8%の伸びであり、29年度には認知症高齢者の数は1千176人と推計される。

認知症ケアパスについては、現在作成中である。今年度中に完成させ、その後はホームページで公表、周知していく。

(2) 予防については地域包括支援センターを中心に、認知症介護者交流会の開催、ささえあいセンターでの協力会員に対する老年科の医師を招いての講座の開催など行っている。

他の取り組みとして、地域や職域団体などを対象に、住民講座、ミニ学習会などの認知症サポーター養成講座を開催している。

(3) 市のホームページのリニューアルに併せ実施

する。

(4) 認知症カフェの設置については、名称を集いやすいよう変更し、日常生活支援サービスの充実とともに27年度から実施する。

(5) 徘徊の現状について、25年度が3件、今年度は5件発生している。

対応として、防災無線を利用した臨時放送や市安全メールを考えている。

広域的な連携については、蟹江署と連携を図っていく。県もSOS広域ネットワークの実施要領の策定に取りかかっている。

答 市長

要支援・要介護、その中の特に1・2の段階の方に対して自治体の役割が今後大きく変わってくる。その辺のところが非常に大きなポイントになる。

本人と家族に対して、安心した生活が続けられるよう支援していかねばならない。

周知と介護予防にも重点を置き、人に優しいまちづくりを進めていく。